

財務の基本方針を遵守し、 中期経営計画を達成します

専務執行役員 CFO

早川 光毅

建設的な対話を通じて、企業価値向上に取り組めます

就任して一年が経ちましたが、この間、数多くの投資家の皆さまと面談をさせていただきました。経営の一端を担う立場として、皆さまの意見を伺い、意思決定に反映することはもとより、当社グループの考え方をしっかり伝え、理解を深めていただくことが、皆さまとの「建設的な対話」の要諦であると心掛けております。

当社は2019年11月に経営ビジョン「Compass2030」を公表しました。本ビジョンは、足元のトレンドからの延長線上ではなく、2050年といった将来からバックキャストして考えた2030年時点のありたい姿を表現したものです。特に都市ガス会社が「CO₂ネット・ゼロへの挑戦」を打ち出したことは驚かれましたが、私たちは、ESGに関する課題の一つである気候変動に対し、真摯に向き合っていくことも責務であると考えています。LNGのバイオニアとして、これまで半世紀に亘って天然ガスの普及拡大による低炭素化に取り組んできた当社グループが、さらに再生可能エネルギーの活用やガス体エネルギーの脱炭素化にも取り組み、次の半世紀も社会の潮流をリードしていこうという姿勢を示したものです。

財務戦略の基本方針

- 1 優位性ある株主配分の継続
(総分配性向60%)
- 2 投資効率やROE目標8%程度を
意識しつつ成長投資を着実に実行
- 3 経営の安定・ステークホルダーの
皆さまからの信頼のベースとなる
健全な財務体質の維持



将来に向けて創出した

キャッシュ・フローを成長投資に振り向けます

2020年3月には「2020-2022年度 中期経営計画」（以下、新中期経営計画）を公表しました。足元の新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響や、収束後の社会経済システムの変化は現時点では見通せませんが、中長期的に掲げた方向性が変わるものではないと考えており、その実現を着実に目指していきます。財務に関する基本方針も、営業キャッシュ・フローを「充実・安定した株主配分」、「成長のための投資」、「健全な財務体質の維持」にバランス良く配分することにより変わりはありせん。

新中期経営計画においては、KGIとして「2022年度の営業利益+持分法利益1,400億円」を掲げ、資本効率に関して「ROE 8%程度」「ROA 4%程度」、安全性に関して「D/Eレシオ 0.9程度」を、財務指標としてお示ししました。

コスト改革と売上伸長によりキャッシュ・フローを創出し、効率性・健全性・株主還元のバランスを確保しながら、将来に向かって成長・拡大を図るための基盤固めに取り組むべく、成長投資を実行します。

具体的には、3年間で1兆円の設備投資・投融資を予定しています。ガス事業におけるパイプラインやLNG受入基地への投資が2020年度で一区切りすることから、今後は海外事業をはじめ再生可能エネルギーや新サービス等の成長分野へその多くを振り向けます。

経営の成果を、株主の皆さまに

適切・タイムリーに還元していきます

創出したキャッシュ・フローは、これまで通り株主の皆さまにも適切・タイムリーに還元します。

当社は2011年に公表した「チャレンジ2020 ビジョン」において、「総分配性向60%程度」を掲げ、これまで確実に実行して来ました。昨年の経営ビジョン「Compass2030」発表時には株主還元について触れませんでした。これは数字の積み上げではなく、将来のありたい姿を示したビジョンにおいて従来踏襲の方針を示すことは適当ではなく、新中期経営計画において、具体的な収支計画や成長投資等のキャッシュ・フローの配分と併せて示したいと考えたからです。

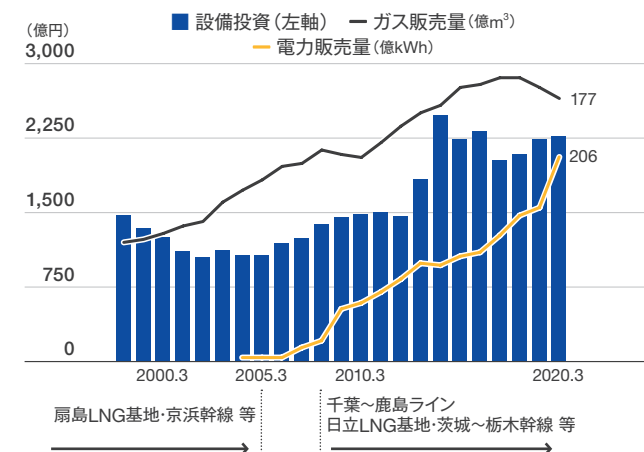
新中期経営計画の策定にあたっては、キャッシュ・フローの創出力、財務余力、格付け等を踏まえたうえで、この3年間、株主の皆さまへの適切な還元と成長に向けた投資が両立できると判断し、引き続き総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）60%の還元方針を継続することといたしました。

配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現してまいります。

2019年度は、海外事業において多額の特別損失を計上したこと等により、配当総額のみで総分配性向が60%に達してしまい、2006年に総分配性向60%を掲げて以来、初めて自社株取得を行うことができませんでした。このことは、経営として真摯に受け止めております。2020年度については、新型コロナウイルスの感染拡大による影響の算定が困難であったため、4月末時点における業績予想は未定といたしましたが、株主還元に対する当社グループの姿勢を明確にするため一株当たりの年間配当金については、60円を継続させていただく予定であることをお示ししました。

今後も、株主・投資家の皆さまの声に耳を傾け、建設的な対話を通して、企業価値向上に取り組んでまいりますので、皆様のご理解・ご支援をお願い申し上げます。

設備投資とガス・電力販売量の推移



※1 1999年3月期までは個別、2000年3月期以降は連結ベース

※2 2012年3月期以降の販売量はビジョンベース

（LNG販売量、トーリングによる都市ガス使用量を含む）

株主還元の推移

